



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社クレストック 上場取引所 東
 コード番号 7812 URL http://www.crestec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 平成30年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	17,295	16.2	800	15.8	755	5.7	391	6.5
29年6月期	14,879	△4.4	691	35.6	714	128.6	367	100.4

（注）包括利益 30年6月期 407百万円（△42.9%） 29年6月期 712百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	127.60	—	11.4	6.0	4.6
29年6月期	121.05	—	12.2	6.2	4.6

（参考）持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	12,948	4,209	27.6	1,164.00
29年6月期	12,322	3,879	26.7	1,084.34

（参考）自己資本 30年6月期 3,571百万円 29年6月期 3,294百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	822	△751	△176	2,559
29年6月期	804	△1,131	493	2,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	13.00	—	24.00	37.00	112	30.6	3.7
30年6月期	—	17.00	—	22.00	39.00	119	30.6	3.5
31年6月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		30.5	

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,824	3.1	936	17.0	849	12.4	462	18.1	150.72

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「（1）経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	3,248,900株	29年6月期	3,248,900株
② 期末自己株式数	30年6月期	180,426株	29年6月期	210,726株
③ 期中平均株式数	30年6月期	3,068,474株	29年6月期	3,038,255株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「(1) 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成30年9月3日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気拡大の一服感はあるものの個人消費や設備投資の底堅さ、さらに雇用環境が引き続き堅調であるなど、景気の安定基調が続いており製造企業全般に収益力は横ばいで推移しております。しかし、引き続き世界情勢が不安定な状況で、特に米中の貿易摩擦拡大によるわが国の経済への影響懸念など、一部の輸出型企業などでは、まだ先行き不透明な状況となっております。

一方、世界経済においては、欧米における景況感の鈍化はあるものの高水準を維持しており、米国では減税効果や個人消費及び設備投資が景気の下支えとなり、経済は引き続き堅調に推移しております。欧州においても多少の鈍化は見られるものの輸出の拡大や投資の底堅さも有り緩やかな回復基調が続いております。また、中国では経済構造の変革に取り組んでおりますが、米中の貿易摩擦拡大への懸念もあり、先行き不透明な状況となっております。東南アジアにおいても全体では成長が鈍化した状態ではありますが、一部で新産業関連の投資拡大や輸出の回復などがあり改善傾向となっております。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、輸送機器や情報機器などの分野で引き続き新製品の開発も含め概ね堅調に推移し、当社グループの取引も拡大傾向となりました。さらに生活用品やヘルスケア用品における新たな事業分野の取引も始まりました。外資系メーカーでは、中国において医薬品分野が引き続き堅調に推移、生活家電メーカーなど新しい顧客との取引も拡大しております。しかしながら、前期に円安へ変動した為替相場が、当期は安定して推移したため為替差益が減少、さらに、連結子会社であるCRESTEC PHILIPPINES, INC. の社内体制の変更を期に、現地国における事業拡大に伴い管理体制を一層強化すべく、現地監査人の選定を含めて社内管理体制の再構築を行っていた中、現地監査人との協議の結果、前期以前採用していた棚卸資産の評価と比較し、より保守的な評価をすることとなり、棚卸資産評価損132百万円を売上原価に計上しました。

このような中、当社グループでは、当期からスタートしました中期経営計画「CR Vision 2020」の基本方針である『成長に向けた企業基盤の確立へ』に向けて、“事業強化”と“体制強化”の二本の柱をもとに経営重点戦略を継続的に推進しております。この中で事業拡大に直結する“事業強化”として、新領域・新分野の拡大に向けたウェアラブル端末を使用した新しい形のソリューション提供（PORECTの販売）や既存事業の深化となる動画マニュアル作成を含めたマニュアル改善に取り組んでまいりました。また、子会社化しました大野印刷株式会社との連携強化により、輸送機器分野の事業確立と拡大にも取り組み、市場の評価を受けるとともに事業全体にも寄与することができました。さらに、事業強化戦略のテーマでもありますグローバルネットワークの強化においては、アジア地域における新拠点として平成30年8月の設立を目指しインド進出の準備を進めております。今後、成長が期待できるインド市場での事業拡大を図ってまいります。

一方、もう一つの柱であります“体制強化”では、当期において戦略のひとつでもあります“業務改善と生産性向上”に向け、横断的なプロジェクトチームReborn 20（リボーン ニイゼロ）を構築し、グローバルで活躍できる人材の育成や効率化への働き方改革活動・生産性向上などの業務改善活動に取り組んでおります。

このような経済状況のもとで、当連結会計年度売上高は17,295,837千円（前年同期比16.2%増）、営業利益は800,322千円（前年同期比15.8%増）、経常利益は755,306千円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は391,550千円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

輸送機器メーカーの業績は引き続き安定しており、当社との取引も堅調でした。情報機器メーカーやインフラ系メーカーにおいても、当社との取引は引き続き堅調な動きでした。また、今期より子会社化した大野印刷株式会社では、経営改善に向けた様々な取り組みを行っており、通期での業績は当初計画に対して大幅に改善されました。

このような状況のもとで、日本では、外部顧客への売上高は5,198,703千円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は350,876千円（前年同期比10.8%増）となりました。

② 中国地域

華南地区では、引き続き東南アジアへの生産移管が進んでいること、また原材料である紙材の価格安定が進まないことなどにより、厳しい状況が続いておりますが、組織体制の再構築や新たな顧客開拓などにより緩やかに改善しております。一方、華東地区では医薬品関連が引き続き堅調であり、さらに輸送機器関連の取引も安定しており、増収維持となりました。

このような状況のもとで、中国では、外部顧客への売上高は3,992,304千円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は109,182千円（前年同期比71.2%増）となりました。

③ 東南アジア地域

フィリピンでは、引き続き情報機器メーカー中心に生産量は安定しており、当社との取引も堅調でしたが、現地監査人と協議の結果、棚卸資産評価損132百万円を売上原価に計上しております。また、タイでも既存顧客の生産量が安定しており、取引も引き続き堅調でした。一方でインドネシアでは輸出型製造業の生産や新規投資が引き続き停滞しており、当社との取引も低調でしたが、外資系大手食品メーカーの中国華南地区からの生産移管や生活用品やヘルスケア用品などの新規顧客の拡大もあり、積極的な設備投資を進めております。

このような状況のもとで、東南アジアでは、外部顧客への売上高は6,864,540千円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は251,695千円（前年同期比81.2%増）となりました。

④ 欧米地域

米国ではメインである輸送機器メーカーとの取引は、米国経済の牽引もあり引き続き堅調でしたが、季節要因による一時的な売上減少やグループ会社間での取引減少もあり減収傾向となりました。また、欧州ではメインである輸送機器メーカーの取引が順調に推移、さらに経済の回復基調も有り全体的に堅調な取引状況であり、安定化しております。

このような状況のもとで、欧米では、外部顧客への売上高は1,240,288千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は90,451千円（前年同期比46.5%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻くビジネス環境として、国内では米国を中心とした世界経済の回復や雇用改善などによる個人消費の回復の期待はあるものの、世界的に政情が不安定な状況もあり、特に米中の貿易摩擦のわが国の経済への影響など、全体的には不透明な状況で推移すると思われれます。

海外では米国経済の景気堅調の継続、中国経済の構造変革など期待される状況も有りますが、米中の貿易摩擦拡大の世界経済への影響懸念など、引き続き不透明な状況で推移すると思われれます。また、前期に中国の環境問題から始まった、紙材料の高騰に関しては、ようやく落ち着いてきた状況です。

当社グループのメイン顧客である日系の完成品メーカーでは、円安基調での安定化もあり全般的に業績も好調で、事業再編も進んだことから、新規製品の開発投資や生産の拡大など期待は高まっていますが、世界的な製品の販売拡大については、特殊分野を除き、製品の均一化もあり市場が活気づく状況は厳しく、例年通りと想定されません。

このような状況下で当社グループは前年度に引き続き、事業分野の拡大として海外メーカー及び、既に取引を開始した医薬品・医療機器メーカーや生活用品メーカーなど新たな業種の顧客との取引拡大、子会社化した大野印刷とのシナジーによる四輪分野での取引拡大、事業領域の拡大として既存顧客に対するマーケティングやアフターマーケットに関わる業務の拡大、更に既存顧客の深堀りとしてIT（AI）や新メディアの活用による新しいサービスとソリューションの提供に向けて取り組んでまいります。また、新規取引や新たな分野の顧客拡大に向けての生産体制の構築や設備投資を進める一方で、生産量の減少や、製品やサービスの移り変わりなどが起きている拠点では、それに対応すべく体制や設備の見直しを継続的に進めてまいります。

また、次期以降の為替換算レート（期中平均レート）については1ドル110円を想定しております。

なお、為替相場の動向に不透明感があることから、為替差損益につきましては、見込んでおりません。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高17,824百万円（当連結会計年度比3.1%増）、連結営業利益936百万円（同17.0%増）、連結経常利益849百万円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益462百万円（同18.1%増）を見込んでおります

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より625,773千円増加し、12,948,604千円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加473,189千円、及び有形固定資産の増加874,551千円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より294,797千円増加し、8,738,623千円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。これは主として、長期借入金が281,218千円減少しましたが、短期借入金の増加299,347千円、及び未払金の増加211,980千円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より330,975千円増加し、4,209,981千円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。これは主として、利益剰余金の増加266,470千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ82,110千円減少し、当連結会計年度末には2,559,247千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、822,103千円の収入（前連結会計年度は804,785千円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額239,084千円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益722,396千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、751,704千円の支出（前連結会計年度は1,131,453千円の支出）となりました。これは主として、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出738,576千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、176,284千円の支出（前連結会計年度は493,037千円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,031,087千円、及び短期借入金の純増300,998千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,323,452千円、配当金の支払額125,080千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	26.7	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.5	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来に亘る企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

この方針に基づき、平成30年6月期の配当については、1株当たり22円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は、既に実施した中間配当と合わせ1株につき39円となります。

株式上場以降、期末と中間の年2回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、配当性向30%以上を目標に、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況などを総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて有利子負債の削減など財務体質の充実を図りながら、海外での投資や既存設備の整備など、当社経営基盤の拡充・整備などに有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は6月30日、中間配当は12月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305,897	3,251,089
受取手形及び売掛金	2,803,049	3,276,239
商品及び製品	1,011,177	950,639
仕掛品	482,984	505,003
原材料及び貯蔵品	258,252	326,794
短期貸付金	741,419	3,125
繰延税金資産	170,371	171,895
その他	456,300	457,544
貸倒引当金	△4,935	△29,611
流動資産合計	9,224,518	8,912,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	552,597	719,485
機械装置及び運搬具（純額）	1,259,474	1,621,681
工具、器具及び備品（純額）	126,451	121,929
土地	213,305	563,283
有形固定資産合計	2,151,829	3,026,380
無形固定資産		
のれん	—	61,318
その他	139,015	121,063
無形固定資産合計	139,015	182,381
投資その他の資産		
投資有価証券	86,760	88,969
退職給付に係る資産	77,637	95,187
繰延税金資産	341,928	335,000
その他	306,526	313,348
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	807,468	827,120
固定資産合計	3,098,313	4,035,882
資産合計	12,322,831	12,948,604

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,266,991	1,323,631
短期借入金	2,212,620	2,511,968
1年内返済予定の長期借入金	1,288,158	1,254,492
リース債務	56,978	34,941
未払法人税等	129,373	151,242
賞与引当金	93,664	85,823
未払金	433,331	645,312
その他	64,256	93,338
流動負債合計	5,545,374	6,100,749
固定負債		
長期借入金	2,535,340	2,254,121
リース債務	63,159	39,377
役員退職慰労引当金	53,876	61,864
退職給付に係る負債	245,929	247,469
製品保証引当金	—	32,860
その他	144	2,180
固定負債合計	2,898,450	2,637,873
負債合計	8,443,825	8,738,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	140,400	166,427
利益剰余金	3,265,889	3,532,359
自己株式	△159,660	△136,723
株主資本合計	3,462,029	3,777,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892	1,414
為替換算調整勘定	△120,389	△186,299
退職給付に係る調整累計額	△48,128	△20,867
その他の包括利益累計額合計	△167,625	△205,752
非支配株主持分	584,602	638,269
純資産合計	3,879,006	4,209,981
負債純資産合計	12,322,831	12,948,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	14,879,598	17,295,837
売上原価	11,132,318	13,123,821
売上総利益	3,747,279	4,172,016
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,810	34,860
給料	1,166,048	1,290,526
賞与引当金繰入額	90,231	84,939
役員退職慰労引当金繰入額	7,539	7,988
退職給付費用	53,468	74,792
貸倒引当金繰入額	2,589	24,097
製品保証引当金繰入額	—	32,860
減価償却費	86,256	85,906
賃借料	259,771	257,122
のれん償却額	—	6,813
研究開発費	36,686	40,203
その他	1,307,720	1,431,583
販売費及び一般管理費合計	3,056,123	3,371,694
営業利益	691,155	800,322
営業外収益		
受取利息	12,514	7,890
受取配当金	105	681
作業くず売却益	33,925	45,226
助成金収入	17,934	3,763
受取地代家賃	11,540	11,150
為替差益	60,969	19,304
その他	6,382	10,250
営業外収益合計	143,371	98,266
営業外費用		
支払利息	108,631	123,820
その他	11,555	19,461
営業外費用合計	120,186	143,282
経常利益	714,340	755,306
特別利益		
固定資産売却益	9,838	7,676
投資有価証券売却益	43	—
特別利益合計	9,881	7,676
特別損失		
固定資産売却損	—	15,944
固定資産除却損	15,042	24,641
特別損失合計	15,042	40,586
税金等調整前当期純利益	709,179	722,396
法人税、住民税及び事業税	310,720	274,823
法人税等調整額	△14,219	7,886
法人税等合計	296,501	282,710
当期純利益	412,678	439,686
非支配株主に帰属する当期純利益	44,887	48,135
親会社株主に帰属する当期純利益	367,790	391,550

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	412,678	439,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,164	521
為替換算調整勘定	305,787	△60,378
退職給付に係る調整額	△8,177	27,261
その他の包括利益合計	299,775	△32,595
包括利益	712,453	407,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	632,786	353,423
非支配株主に係る包括利益	79,667	53,667

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	140,400	2,967,978	△159,527	3,164,251
当期変動額					
剰余金の配当			△69,880		△69,880
親会社株主に帰属する当期純利益			367,790		367,790
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分				—	—
自己株式処分差益		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	297,909	△132	297,776
当期末残高	215,400	140,400	3,265,889	△159,660	3,462,029

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△1,271	△391,398	△39,951	△432,621	504,934	3,236,565
当期変動額						
剰余金の配当						△69,880
親会社株主に帰属する当期純利益						367,790
自己株式の取得						△132
自己株式の処分						—
自己株式処分差益						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,164	271,008	△8,177	264,995	79,667	344,663
当期変動額合計	2,164	271,008	△8,177	264,995	79,667	642,439
当期末残高	892	△120,389	△48,128	△167,625	584,602	3,879,006

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	140,400	3,265,889	△159,660	3,462,029
当期変動額					
剰余金の配当			△125,080		△125,080
親会社株主に帰属する当期純利益			391,550		391,550
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				22,937	22,937
自己株式処分差益		26,027			26,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	26,027	266,470	22,937	315,434
当期末残高	215,400	166,427	3,532,359	△136,723	3,777,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	892	△120,389	△48,128	△167,625	584,602	3,879,006
当期変動額						
剰余金の配当						△125,080
親会社株主に帰属する当期純利益						391,550
自己株式の取得						—
自己株式の処分						22,937
自己株式処分差益						26,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	△65,909	27,261	△38,126	53,667	15,540
当期変動額合計	521	△65,909	27,261	△38,126	53,667	330,975
当期末残高	1,414	△186,299	△20,867	△205,752	638,269	4,209,981

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,179	722,396
減価償却費	395,190	442,657
のれん償却額	—	6,813
貸倒引当金の増減額（△は減少）	423	24,696
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,054	△7,840
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35,237	27,490
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,539	7,988
製品保証引当金の増減額（△は減少）	—	32,860
受取利息及び受取配当金	△12,619	△8,572
支払利息	108,631	123,820
有形固定資産売却損益（△は益）	△9,838	8,268
有形固定資産除却損	15,042	24,641
売上債権の増減額（△は増加）	△183,443	△444,434
たな卸資産の増減額（△は増加）	△65,846	2,701
仕入債務の増減額（△は減少）	121,333	24,888
その他	31,276	189,979
小計	1,154,160	1,178,356
利息及び配当金の受取額	12,498	8,528
利息の支払額	△110,674	△125,697
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△251,198	△239,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,785	822,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△277,265	△126,228
定期預金の払戻による収入	305,346	103,261
有形固定資産の取得による支出	△413,942	△738,576
有形固定資産の売却による収入	10,322	51,350
無形固定資産の取得による支出	△12,393	△11,861
貸付けによる支出	△910,641	△1,627
貸付金の回収による収入	170,964	10
その他	△3,845	△28,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,453	△751,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	269,653	300,998
長期借入れによる収入	1,496,275	1,031,087
長期借入金の返済による支出	△1,124,676	△1,323,452
配当金の支払額	△69,880	△125,080
その他	△78,334	△59,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,037	△176,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,714	△1,653
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	306,083	△107,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,335,274	2,641,358
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,428
現金及び現金同等物の期末残高	2,641,358	2,559,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にドキュメント事業を行っており、国内においては当社及び株式会社パセイジ、大野印刷株式会社が、海外においては中国地域、東南アジア地域、欧米地域を、それぞれの地域の所在国における現地法人が、担当しております。

当社としては、各地域を独立した経営単位として考えており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国地域」、「東南アジア地域」、「欧米地域」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,473,123	3,427,957	5,797,481	1,181,035	14,879,598	—	14,879,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	364,353	206,188	26,343	237,759	834,644	△834,644	—
計	4,837,476	3,634,146	5,823,824	1,418,794	15,714,242	△834,644	14,879,598
セグメント利益	316,570	63,791	138,907	169,076	688,346	2,809	691,155
セグメント資産	7,458,390	3,215,638	3,397,814	1,088,575	15,160,418	△2,837,586	12,322,831
セグメント負債	5,705,694	1,093,887	1,850,475	451,385	9,101,442	△657,617	8,443,825
その他の項目							
減価償却費	49,408	166,205	154,191	25,384	395,190	—	395,190
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	74,934	332,037	26,317	21,476	454,766	—	454,766

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,198,703	3,992,304	6,864,540	1,240,288	17,295,837	—	17,295,837
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	389,428	176,330	29,329	170,612	765,700	△765,700	—
計	5,588,131	4,168,635	6,893,870	1,410,900	18,061,538	△765,700	17,295,837
セグメント利益	350,876	109,182	251,695	90,451	802,205	△1,883	800,322
セグメント資産	7,600,626	3,530,149	3,805,258	1,124,067	16,060,101	△3,111,496	12,948,604
セグメント負債	5,697,317	1,344,399	2,132,054	494,394	9,668,165	△929,542	8,738,623
その他の項目							
減価償却費	86,211	178,303	149,276	28,866	442,657	—	442,657
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	60,593	540,697	138,351	22,773	762,416	—	762,416

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計
366,012	1,085,275	458,139	242,400	2,151,829

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	2,115,549	東南アジア地域

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計
958,941	1,416,874	406,542	244,021	3,026,380

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	2,983,020	東南アジア地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	全社・消去	計
当期償却額	6,813	—	—	—	—	6,813
当期末残高	61,318	—	—	—	—	61,318

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	1,084.34円	1,164.00円
1株当たり当期純利益金額	121.05円	127.60円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	367,790	391,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	367,790	391,550
期中平均株式数(株)	3,038,255	3,068,474

（重要な後発事象）

該当事項はありません。